

第8次中期経営計画

日本ケミコングループでは、2017年4月(2017年度)から2020年3月(2019年度)までの3年間を対象にした「第8次中期経営計画」を策定して全社で推進しています。

▶ 中期目標

創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり — 経営革新のさらなる深化 —

▶ 計数目標

売上高	1,400 億円	営業利益率	6%	ROE	8%
総資産回転率	1.0	自己資本比率	50%	※為替レートは1米ドル=110円を想定 ※いずれも中期経営計画期間の最終年度目標	

▶ 基本戦略

お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出

▶ 重点施策

- 1 成長戦略の明確化
- 2 収益体質の強化
- 3 ガバナンスの強化
- 4 クオリティファーストによる顧客満足度向上とスピード経営の実践
- 5 明るく、活力ある企業風土づくりと10年後を担う人財の育成

▶ スローガン&ロゴマーク

スローガン STAND UP AND STAND OUT



第8次中期経営計画のスローガンとロゴマークは、いずれも日本ケミコングループ全社を対象にした社内公募で決定したものです。社内公募には国内外の従業員から、延べ3,386件の応募がありました。

▶ 計数目標の進捗

初年度(2017年度)の結果は以下の通りです。

売上高	1,333 億円	営業利益率	4.4%	ROE	▲28.6%
総資産回転率	0.93	自己資本比率	34.3%	※平均為替レート 110.85円/US\$	

▶ 第8次中期経営計画の「位置づけと取り組み」

創業90周年に向けて

日本ケミコングループは長期目標に「持続的成長と中長期的な企業価値向上:E.C.O.ソリューション2000」を掲げています。2021年に迎える創業90周年を一つの節目として、年商2,000億円企業への道筋をつけていくことを目標としています。E.C.O.は、Energy、Capacitor、number Oneを表しています。

産業・社会インフラ整備が進展

さまざまな機器がインターネットにつながり、ライフスタイルやビジネススタイルが大きく変わろうとしています。ウェアラブル機器の普及、ビッグデータの活用、AI(人工知能)やロボット開発の高度化、IoTに対応した機器の実用化やシステムの運用など、より豊かな社会の実現に向けて幅広い分野でイノベーションが起こり、第4次産業革命と呼ばれる潮流が生まれています。

■ 中期経営計画に関する最新の情報は、日本ケミコンホームページの右記サイトでご確認ください。

 http://www.chemi-con.co.jp/ir/man_plan.html

こうした中、世界の各地域において製造業の強化が戦略的に進められています。今後、製造業のデジタル化が一層活発化し、産業・社会インフラの整備がグローバルに進んでいくとみられています。

各国の自国製造業の強化に向けた取り組み

欧州	中国	日本	アジア	北米
industry 4.0	中国製造 2025	Society 5.0 CPS/IoT	Smart City	Industrial Internet

成長への基盤づくり

日本ケミコングループでは、こうした社会の動向を中長期的に捉え、企業構造を改革し、事業ポートフォリオの見直しを進めてきました。

第7次中期経営計画(2014年度～2016年度)では、経営革新運動「MI活動(Managing Innovation)」をスタートさせ、事業統括体制の導入によるスピード経営の実践や財務体質の改善に取り組むと共に、生産革新活動と戦略革新活動を融合させることで全体最適化を推進し、企業成長への基盤づくりを進めました。また、中長期的な成長力を確保するために車載市場向け製品の販売比率向上に取り組む、その結果売上高構成比は3年間で8ポイント上昇しました。

飛躍に向けたSTEP

第8次中期経営計画では、前中期経営計画で整備、強化した企業構造、企業体質を基盤としながら、さらに事業構造変革を進めて成長軸への転換を着実に実行していきます。

第4次産業革命が進行する中、今後の成長市場や技術トレンドを見極めて、タイムリーな投資により販売を拡大していくことが企業成長のカギを握っています。

日本ケミコングループがターゲットにしている戦略5市場^(※注)の中でも、第8次中期経営計画期間中は、車載、産業機器、生活家電の3市場が特に高い伸びを示すとみられます。

こうした市場を攻略するために経営資源を効率的に投下し、No.1サプライヤーとしての地位を磐石なものにしていきます。

成長力の強化に向けて

市場分析に基づき、高い成長率が見込まれている分野や顧客、地域を明確にして重点的に経営資源を振り向けることで、市場の平均伸長率よりも高い成長を目指します。

これに合わせて、2016年4月に導入した事業統括体制をさらに機能させ、事業統括別にロードマップを明確にして施策の進捗管理を強化します。

また新事業の創出など業容拡大に向けた取り組みでは、産学連携や他社とのアライアンスを有効に活用することで、保有する技術の早期事業化、収益化を推進します。

収益力の強化に向けて

収益力を強化するために、イノベーション活動による商品力の強化と、ソリューション活動による提案力の強化を推進し、商品やサービスの高付加価値化を進めます。

また、原価企画力の強化と生産プロセスの抜本的改革に取り組むと共に、グローバル市場に向けた最適地生産を推進してコスト低減を進めます。

安全・品質・法令遵守の徹底

ガバナンスの強化に向けては、安全・品質・法令遵守の徹底とリスクマネジメントの強化に取り組めます。また、キャッシュフロー経営の推進、財務体質の健全化や関係会社政策の強化にも引き続き取り組めます。

顧客満足度の向上

お客様に喜ばれるサービスを提供し、ビジネスパートナーとしての存在感を一層高めていきます。

新商品開発力をさらに強化すると共に、クオリティファーストを実践し、車載品質の全社展開を推進します。製品の性能だけでなく、品質やサプライチェーンにおいてもNo.1サプライヤーにしかできない付加価値を提供することで、顧客満足度の向上を図っていきます。

人財の育成と人を活かす経営

日本ケミコングループでは、明るく、活力ある企業風土づくりと、10年後を担う人財の育成を進めています。第8次中期経営計画においても、挑戦する人財、実行力のある人財を評価・尊重し、多様性を重視した企業風土を醸成していきます。また、国内外において経営の現地化を進めるべく人財の育成と登用に積極的に取り組み、合わせてこれからの時代に合った人事制度を確立して導入していきます。

※注) 車載市場、産業機器市場、新エネルギー市場、生活家電市場、ICT市場

